

THE OKAZAKI SHINKIN BANK

DISCLOSURE 2023

おかしの現況 半期開示 資料編

ディスクロージャー

2023年4月1日～2023年9月30日

財務データ

中間財務諸表 ……………1
事業の状況 ……………2

自己資本の構成に関する開示事項・
定量的な開示事項

単体における開示事項……………4

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	2022年9月末	2023年9月末
(資産の部)		
現金	26,250	23,531
預け金	1,096,277	1,216,359
コールローン	500	500
買入金銭債権	1,930	1,786
金銭の信託	967	967
有価証券	1,203,751	904,330
貸出金	1,702,845	1,719,884
外国為替	2,189	1,002
その他資産	18,603	18,678
有形固定資産	38,289	39,738
建物	14,056	14,065
土地	20,482	22,629
リース資産	750	470
建設仮勘定	504	278
その他の有形固定資産	2,495	2,293
無形固定資産	180	315
前払年金費用	7,058	7,818
繰延税金資産	19,023	15,080
債務保証見返	1,922	1,803
貸倒引当金	△7,021	△4,288
(うち個別貸倒引当金)	△6,349	△3,867
資産の部合計	4,112,769	3,947,508

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	2022年9月末	2023年9月末
(負債の部)		
預金積金	3,591,404	3,590,920
借入金	38,800	38,800
コールマネー	132,704	4,800
債券貸借取引受入担保金	159,980	111,861
外国為替	285	134
その他負債	7,509	7,008
賞与引当金	775	774
役員退職慰労引当金	353	207
睡眠預金払戻損失引当金	245	155
偶発損失引当金	380	382
再評価に係る繰延税金負債	2,413	2,413
債務保証	1,922	1,803
負債の部合計	3,936,774	3,759,262
(純資産の部)		
出資金	3,061	3,077
利益剰余金	213,930	217,761
利益準備金	3,049	3,064
その他利益剰余金	210,881	214,697
特別積立金	183,973	183,962
当期末処分剰余金	26,907	30,734
会員勘定合計	216,992	220,839
その他有価証券評価差額金	△46,708	△38,304
土地再評価差額金	5,711	5,711
評価・換算差額等合計	△40,996	△32,593
純資産の部合計	175,995	188,245
負債及び純資産の部合計	4,112,769	3,947,508

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	27,345	23,160
資金運用収益	17,917	14,226
貸出金利息	7,868	7,662
預け金利息	297	206
コールローン利息	0	0
有価証券利息配当金	9,456	6,062
その他の受入利息	294	294
役員取引等収益	2,767	3,194
うち受入為替手数料	762	762
その他業務収益	215	29
その他経常収益	6,445	5,709
経常費用	23,088	17,709
資金調達費用	2,129	2,845
預金利息	266	361
給付補填備金繰入額	4	4
コールマネー利息	417	167
債券貸借取引支払利息	1,440	2,282
金利スワップ支払利息	0	29
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	1,332	1,379
うち支払為替手数料	307	301
その他業務費用	7,644	2,197
経費	10,838	10,941
その他経常費用	1,143	344
経常利益	4,257	5,451
特別利益	—	174
特別損失	26	18
税引前中間純利益	4,231	5,607
法人税、住民税及び事業税	939	989
法人税等調整額	64	432
法人税等合計	1,004	1,421
中間純利益	3,226	4,185
繰越金(当期首残高)	23,680	26,548
当期末処分剰余金	26,907	30,734

業務純益

(単位: 百万円, %)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	△963	86
実質業務純益	△1,044	86
コア業務純益	5,659	605
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,898	556

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用) 業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

預金科目別残高

(単位: 百万円, %)

	2023年3月末	2023年9月末
流動性預金	2,107,964 (58.4)	2,115,441 (58.9)
当座預金	140,447 (3.8)	134,295 (3.7)
普通預金	1,945,034 (53.9)	1,960,603 (54.5)
貯蓄預金	16,183 (0.4)	15,813 (0.4)
通知預金	6,299 (0.1)	4,728 (0.1)
定期性預金	1,470,059 (40.7)	1,444,970 (40.2)
定期預金	1,435,122 (39.7)	1,412,112 (39.3)
定期積金	34,936 (0.9)	32,858 (0.9)
その他	28,317 (0.7)	30,508 (0.8)
合計	3,606,342 (100.0)	3,590,920 (100.0)

(注) 1. その他=別段預金+納税準備預金+非居住者預金+外貨預金
2. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。
3. ()内は構成比です。

貸出金科目別残高

(単位: 百万円, %)

	2023年3月末	2023年9月末
割引手形	6,762 (0.3)	6,852 (0.3)
手形貸付	20,796 (1.2)	20,478 (1.1)
証書貸付	1,554,501 (90.6)	1,559,078 (90.6)
当座貸越	133,064 (7.7)	133,475 (7.7)
合計	1,715,125 (100.0)	1,719,884 (100.0)

(注) 1. 国内業務部門と国際業務部門を区別していません。
2. ()内は構成比です。

個人向けローン残高

(単位: 百万円, %)

	2023年3月末	2023年9月末
個人向けローン残高	729,043 (42.5)	731,022 (42.5)
住宅ローン残高	718,656 (41.9)	720,198 (41.8)
消費者ローン残高	10,387 (0.6)	10,824 (0.6)
総貸出金残高	1,715,125 (100.0)	1,719,884 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別残高

(単位: 百万円, %)

	2023年3月末		2023年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	238,645	13.9	231,504	13.4
農業、林業	3,136	0.1	2,790	0.1
漁業	968	0.0	770	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,716	0.1	1,985	0.1
建設業	93,982	5.4	89,492	5.2
電気・ガス・熱供給・ 水道業	4,944	0.2	4,747	0.2
情報通信業	3,930	0.2	4,236	0.2
運輸業、郵便業	26,466	1.5	27,201	1.5
卸売業	77,241	4.5	76,190	4.4
小売業	51,594	3.0	50,716	2.9
金融業、保険業	6,766	0.3	27,372	1.5
不動産業	260,310	15.1	260,613	15.1
物品賃貸業	11,786	0.6	12,834	0.7
学術研究、 専門・技術サービス業	31,932	1.8	31,571	1.8
宿泊業	4,619	0.2	4,406	0.2
飲食業	16,676	0.9	15,108	0.8
生活関連サービス業、 娯楽業	34,912	2.0	32,745	1.9
教育、学習支援業	5,485	0.3	5,647	0.3
医療・福祉	60,005	3.4	58,303	3.3
その他のサービス	27,804	1.6	26,665	1.5
小計	962,926	56.1	964,904	56.1
国・地方公共団体等	14,577	0.8	14,978	0.8
個人	737,621	43.0	740,001	43.0
合計	1,715,125	100.0	1,719,884	100.0

(注) 1. 日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
2. 土地開発公社向け貸出金は不動産業に含めています。
3. 国外向け貸出は国内向け貸出と同様に業種別に区分し上記計数に含めています。

有価証券残高

(単位: 百万円, %)

	2023年3月末	2023年9月末
国債	36,175 (3.9)	76,960 (8.5)
地方債	130,447 (14.0)	130,627 (14.4)
社債	39,498 (4.2)	48,710 (5.3)
株式	89,518 (9.6)	37,453 (4.1)
外国証券	193,800 (20.9)	186,485 (20.6)
その他の証券	437,098 (47.1)	424,092 (46.8)
合計	926,539 (100.0)	904,330 (100.0)

(注) 1. 短期社債は該当ありません。
2. ()内は構成比です。

商品有価証券残高

該当ありません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

❖有価証券(有価証券のほか「買入金銭債権」中の信託受益権および商品有価証券を含んでいます。)

●売買目的有価証券 該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2023年3月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,399	3,412	12	1,599	1,601	1
	社債	3,164	3,178	14	1,770	1,776	5
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,564	6,591	26	3,370	3,378	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	33,347	32,377	△969	37,365	35,794	△1,570
	小計	33,347	32,377	△969	37,365	35,794	△1,570
合計		39,912	38,969	△942	40,736	39,172	△1,563

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

●その他有価証券

(単位:百万円)

		2023年3月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,046	27,146	2,900	20,307	16,716	3,590
	債券	31,209	31,060	149	12,604	12,580	24
	国債	5,047	5,036	10	2,011	2,009	1
	地方債	10,736	10,723	13	2,955	2,952	2
	社債	15,426	15,300	126	7,638	7,618	19
	その他	119,536	116,682	2,853	147,929	143,888	4,041
	小計	180,793	174,889	5,903	180,841	173,184	7,656
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	58,675	64,407	△5,731	16,376	18,913	△2,536
	債券	168,347	171,222	△2,875	240,323	246,219	△5,896
	国債	31,128	32,300	△1,171	74,949	77,642	△2,692
	地方債	116,311	117,858	△1,546	126,072	128,870	△2,798
	社債	20,906	21,063	△156	39,300	39,706	△405
	その他	465,795	515,203	△49,408	410,900	464,820	△53,919
	小計	692,818	750,833	△58,015	667,600	729,952	△62,352
合計		873,611	925,722	△52,111	848,441	903,137	△54,696

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含んでいます。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
子会社・子法人等株式	25	25
その他有価証券	24,800	26,853
非上場株式	771	744
信金中央金庫出資金	9,938	9,938
組合出資金	14,090	16,169

❖金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
貸借対照表計上額	967	967
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△3	2

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

1 自己資本の構成に関する事項

❖自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2022年 9月期	2023年 9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	216,992	220,839
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,061	3,077
うち、利益剰余金の額	213,930	217,761
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	671	420
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	671	420
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	731	365
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	218,395	221,625
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	180	315
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	180	315
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,860	7,579
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,040	7,896
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ) (ハ))	211,354	213,729
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,776,225	1,819,180
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,700	6,700
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	8,125	8,125
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	68,256	69,446
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,844,481	1,888,627
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.45%	11.31%

(注) 1. 金額、比率とも単位未満を切り捨てています。

2. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っています。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2 自己資本の充実度に関する事項

❖ 自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,776,225	71,049	1,819,180	72,767
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,702,400	68,096	1,704,788	68,191
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12,328	493	32,857	1,314
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,822	72	1,688	67
国際開発銀行向け	192	7	321	12
地方公共団体金融機構向け	525	21	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,789	111	1,171	46
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	253,405	10,136	281,287	11,251
法人等向け	401,313	16,052	394,263	15,770
中小企業等向け及び個人向け	399,058	15,962	404,624	16,184
抵当権付住宅ローン	95,128	3,805	97,832	3,913
不動産取得等事業向け	266,749	10,669	270,903	10,836
3か月以上延滞等	7,199	287	5,414	216
取立未済手形	193	7	309	12
信用保証協会等による保証付	7,535	301	7,622	304
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	138,435	5,537	103,760	4,150
出資等のエクスポージャー	138,435	5,537	103,734	4,149
重要な出資のエクスポージャー	—	—	25	1
上記以外	115,721	4,628	102,730	4,109
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,458	418	10,472	418
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	102,888	4,115	89,883	3,595
②証券化エクスポージャー	17,408	696	14,591	583
証券化				
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	17,408	696	14,591	583
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,541	101	2,664	106
ルック・スルー方式	2,541	101	2,664	106
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	8,125	325	8,125	325
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	46,923	1,876	58,045	2,321
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	250	10	32,391	1,295
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	68,256	2,730	69,446	2,777
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,844,481	73,779	1,888,627	75,545

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定手法}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3 信用リスクに関する事項

❖信用リスクに関する事項(除く、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー)

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2022年9月期		2023年9月期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	640,081	1,126,563	748,830	1,406,400
10%	—	97,291	—	82,608
20%	1,501,351	—	1,722,061	—
35%	—	271,842	—	279,589
50%	120,110	2,330	117,823	264
75%	—	535,061	—	542,266
100%	23,408	895,550	23,755	878,926
150%	2,197	2,449	1,646	2,444
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
小計	①2,287,150	②2,931,090	①2,614,117	②3,192,500
合計	①+② 5,218,240		①+② 5,806,618	

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3.CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	752	671	—	752	671	425	420	—	425	420
個別貸倒引当金	6,238	6,349	74	6,163	6,349	4,053	3,867	17	4,036	3,867
合計	6,990	7,021	74	6,915	7,021	4,478	4,288	17	4,461	4,288

(注) 特定海外債権引当金はありません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
製造業	1,937	2,034	—	1,937	2,034	0	1,962	1,932	11	1,951	1,932	7
農業、林業	9	9	—	9	9	—	5	5	—	5	5	—
漁業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	—	10	10	—	11	11	—	11	11	—
建設業	316	347	—	316	347	—	288	300	—	288	300	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	2	—	2	2	—	0	0	—	0	0	—
運輸業、郵便業	3	3	—	3	3	—	3	3	—	3	3	—
卸売業	129	136	—	129	136	—	125	146	—	125	146	—
小売業	2,073	2,072	0	2,073	2,072	2	162	137	34	127	137	21
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,304	1,295	0	1,304	1,295	—	1,071	1,007	—	1,071	1,007	—
物品賃貸業	8	7	—	8	7	—	8	8	—	8	8	—
学術研究、専門・技術サービス業	62	47	—	62	47	—	33	32	—	33	32	—
宿泊業	13	98	—	13	98	—	101	15	—	101	15	—
飲食業	20	18	0	20	18	—	26	18	0	26	18	—
生活関連サービス業、娯楽業	6	6	—	6	6	—	7	7	—	7	7	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	234	150	72	161	150	—	152	140	—	152	140	—
その他のサービス	54	51	—	54	51	—	43	48	—	43	48	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	49	55	1	47	55	6	47	51	27	19	51	27
合計	6,238	6,349	74	6,163	6,349	8	4,053	3,867	73	3,979	3,867	56

(注) 国外における個別貸倒引当金、貸出金償却はありません。したがって、国内、国外の地域別区分は省略しています。

単体における開示事項

THE OKAZAKI SHINKIN BANK
DISCLOSURE 2023

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域・業種・期間区分	2022年9月期					2023年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	貸出金・コミットメント及びその他の派生商品取引以外のオフ・バランス取引	債券	派生商品取引	3月以上延滞エクスポージャー
国内	4,963,973	2,289,698	546,623	156,218	4,962	5,650,868	2,722,000	320,037	194,288	3,025
国外	249,304	7,641	235,867	235	—	152,724	7,417	138,926	227	—
地域別合計	5,213,277	2,297,339	782,491	156,454	4,962	5,803,592	2,729,418	458,963	194,516	3,025
製造業	304,857	236,876	27,936	2	292	269,155	232,178	18,387	5	249
農業、林業	3,417	3,167	250	—	14	3,210	2,823	386	—	3
漁業	519	519	—	—	—	770	770	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	1,464	—	—	—	2,085	1,985	—	—	—
建設業	100,301	90,970	7,338	—	5	95,793	89,040	6,356	—	741
電気・ガス・熱供給・水道業	14,982	5,193	5,022	—	—	10,121	4,749	2,697	—	—
情報通信業	9,633	4,557	3,823	0	—	10,471	4,386	2,760	0	—
運輸業、郵便業	48,391	26,261	19,434	—	—	36,788	27,189	7,367	—	20
卸売業	92,605	76,562	11,504	31	108	83,181	76,247	6,881	31	156
小売業	51,844	49,978	965	—	2,042	51,762	50,725	485	—	21
金融業、保険業	1,610,992	247,262	236,998	594	—	1,571,250	218,310	114,284	1,202	—
不動産業	260,630	257,115	2,260	—	337	264,764	260,461	3,096	—	153
物品賃貸業	12,862	11,574	1,287	—	—	14,155	12,834	1,321	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	29,447	29,060	374	—	19	32,008	31,585	410	—	33
宿泊業	4,785	4,785	—	—	—	4,406	4,406	—	—	—
飲食業	17,045	16,845	200	—	24	15,305	15,105	200	—	4
生活関連サービス業、娯楽業	38,355	36,171	2,041	—	5	34,645	32,747	1,755	—	—
教育、学習支援業	6,349	6,349	—	—	—	6,077	6,077	—	—	—
医療・福祉	62,972	61,274	1,600	—	5	58,773	58,176	500	—	160
その他のサービス	30,016	29,090	27	—	5	27,885	27,307	73	—	—
国・地方公共団体等	478,306	15,774	461,423	107	—	308,086	14,978	291,997	109	—
個人	730,944	730,944	—	—	604	739,622	739,622	—	—	347
その他	1,301,552	355,540	—	155,717	1,495	2,163,270	817,705	—	193,167	1,134
業種別合計	5,213,277	2,297,339	782,491	156,454	4,962	5,803,592	2,729,418	458,963	194,516	3,025
1年以下	811,273	496,382	123,764	326	—	665,431	481,694	42,480	578	—
1年超3年以下	674,252	281,537	252,472	110	—	391,553	257,859	113,573	78	—
3年超5年以下	346,676	213,238	133,362	75	—	304,228	226,391	76,717	119	—
5年超7年以下	272,456	191,180	79,080	193	—	278,306	197,674	77,444	184	—
7年超10年以下	364,323	215,482	146,839	—	—	342,334	199,004	107,879	357	—
10年超	589,458	541,617	46,971	30	—	588,685	546,984	40,867	30	—
期間の定めのないもの	951,624	2,359	—	—	—	1,162,655	2,103	—	—	—
その他	1,203,213	355,540	—	155,717	—	2,070,396	817,705	—	193,167	—
残存期間別合計	5,213,277	2,297,339	782,491	156,454	—	5,803,592	2,729,418	458,963	194,516	—

(注) 1. 地域別において、投資信託の裏付資産は国内に一括して区分しています。

2. 業種別は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

3. 業種別の「不動産業」には、土地開発公社向け貸出金が含まれています。

4. 業種区分の「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

5. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、株式、出資金などが含まれています。また、「その他」には、投資信託等の裏付資産が含まれています。

6. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

4 信用リスク削減手法に関する事項

❖信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2022年9月期		2023年9月期	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	494,112	129,109	657,908	49,080
ソブリン向け	—	109,402	—	27,566
金融機関・第一種金融商品取引業者向け	476,320	—	642,557	—
法人等向け	12,705	12,245	9,612	14,178
中小企業等・個人向け	3,479	7,350	3,511	7,212
抵当権付住宅ローン	4	—	5	—
不動産取得等事業向け	1,023	27	1,066	23
信用保証協会等保証付	526	—	327	—
3ヵ月以上延滞等	—	63	693	86
その他	51	19	134	12

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法の適用はありません。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

◆派生商品取引等

派生商品取引等の与信相当額の算出には、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(単位:百万円)

		2022年9月期	2023年9月期
グロス再構築コストの額の合計額(ゼロを下回らないものに限る。)		7,330	33,608
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	外国為替関連取引	8,506	9,440
	金利関連取引	125,922	157,341
	株式関連取引	9,824	12,640
	その他コモディティ関連取引	10,744	11,199
	クレジット・デリバティブ	1,446	3,882
	長期決済期間取引	—	—
計 (イ)		156,445	194,503
担保の種類別の額	自金庫預金 (ロ)	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	外国為替関連取引	8,506	9,440
	金利関連取引	125,922	157,324
	株式関連取引	9,824	12,640
	その他コモディティ関連取引	10,744	11,199
	クレジット・デリバティブ	1,446	3,882
	長期決済期間取引	—	—
計 (イ-ロ)		156,445	194,503
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	プロテクションの購入	12,406	37,656
	プロテクションの提供	11,898	32,236
(注) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額は、全て投資信託の裏付資産です。			
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額		—	—

6 証券化エクスポージャーに関する事項

◆オリジネーターの場合

- | | |
|---------------------------------------------------|----------|
| ①原資産の合計額等 | 該当ありません。 |
| ②3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに係る) | 該当ありません。 |
| ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 | 該当ありません。 |
| ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 | |
| a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b.再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 | |
| a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) | 該当ありません。 |
| b.再証券化エクスポージャー | 該当ありません。 |
| ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 | 該当ありません。 |
| ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済み信用供与の額 | 該当ありません。 |
| ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 | 該当ありません。 |

◆投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	5,213	—	3,122	—
カードローン	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
企業向けローン	—	—	—	—
不動産向けローン	—	—	—	—
シンセティックCDO	—	—	—	—
その他	5,213	—	3,122	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	2022年9月期				2023年9月期			
	エクスポージャーの残高		所要自己資本の額		エクスポージャーの残高		所要自己資本の額	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	3,847	—	30	—	2,018	—	16	—
50%	19	—	0	—	19	—	0	—
100%	8	—	0	—	13	—	0	—
350%	12	—	1	—	13	—	1	—
1250%	1,326	—	663	—	1,058	—	529	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 該当ありません。

7 出資等エクスポージャーに関する事項

❖貸借対照表計上額等及び時価等

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	72,437	63,997	36,162	37,804
非上場株式等	839	923	803	795
合計	73,277	64,920	36,966	38,599

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

❖出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

2022年9月期			2023年9月期		
売却益	売却損	株式等償却	売却益	売却損	株式等償却
4,473	146	0	4,118	163	66

❖貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
評価損益	△8,440	1,641

❖貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4,066	4,218
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9 金利リスクに関する事項

❖ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる経済価値の減少額(ΔEVE)及び金利収益の減少額(ΔNII)並びに当金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.647年となっております。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定
10年としております。
- ・流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
金利リスクの算定に当たり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を行っております。
- ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお期限前返済率や早期解約率は、過去の実績データを基に推計しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては主要6通貨(JPY、USD、EURなど)通貨間の相関を考慮しております。一部の外国通貨に関しては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
- ・スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約、異通貨相関については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、ΔNIIの算定に当たっては、商品ごとに一定の市場金利追随率を考慮しております。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
2023年9月期の重要性テスト(ΔEVE/自己資本の額)の結果は自己資本の19.23%です。
ΔEVEに対して十分な自己資本を有しているものと考えており、引き続き適切な金利リスクの管理を行ってまいります。

❖ 金利リスクの状況 IRRBB 1：金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期	
1	上方パラレルシフト	△41,090		△33,628		△6,310		△1,653	
2	下方パラレルシフト	41,090		33,628		△3,752		△5,312	
3	スティープ化	△30,733		△29,491					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	41,090		33,628		△3,752		△5,312	
		ホ				ヘ			
		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期	
8	自己資本の額	213,729		211,354					